

2017年9月27日 全4頁

どうなる？4期目のメルケル政権

連立政権交渉が難航し、EU改革を遅らせる原因になりかねない

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- 9月24日のドイツ連邦議会（下院）選挙でメルケル首相のCDU（キリスト教民主同盟）/CSU（キリスト教社会同盟）は予想通り第1党となったが、得票率は32.9%と伸び悩んだ。また、同じく与党の社会民主党（SPD）は第2党にはとどまったものの、得票率20.5%は1949年以降で最低である。代わって反EU、反ユーロを掲げる右派ポピュリスト政党のAfD（ドイツのための選択）が得票率12.6%で第3党に躍進したほか、FDP（自由民主党）、左派党、緑の党もそれぞれ得票率を伸ばした。
- 4期目を迎えるメルケル首相の最初の課題は、連立政権交渉をまとめ上げることである。CDU/CSUはAfDに加え、左派ポピュリスト政党の左派党との連立の可能性も最初から否定していたが、SPDが連立継続を拒否したため、残る選択肢はFDPと緑の党との3党による連立のみとなった。ただし、環境政策、難民政策、対EU政策などで各党の隔たりが大きく、交渉は長引くと見込まれる。なお、3党の連立交渉が決裂した場合、メルケル首相は少数与党政権の樹立や再選挙ではなく、SPDとの連立を試みると考えられる。
- フランスのマクロン大統領は、ドイツで安定した政権が誕生し、独仏が一致してEU改革のリーダーシップを取ることを望んできた。しかしながら、4期目のメルケル政権の始動までしばらく待たされることになっただけでなく、マクロン大統領のEU改革案に懐疑的なFDPが連立政権に参加する可能性が高まっている。ドイツで反EU、反ユーロの意見はまだ少数派だが、ドイツの選挙が終わればEU改革にはずみがつくとの期待は不発に終わりそうである。

ドイツ連邦議会選挙の結果：与党である二大政党の支持低下、小政党の躍進

9月24日のドイツ連邦議会（下院）選挙では、事前の予想通りにメルケル首相率いる中道右派のCDU（キリスト教民主同盟）とその姉妹政党でバイエルン州のみで活動するCSU（キリスト教社会同盟）が第1党の座を保持した。メルケル首相はCDUの大先輩であるコール元首相、アデナウアー元首相に並ぶ4期目に入ることになる。ただし、CDU/CSUの得票率は32.9%と世論調査で示唆されていた30%台半ばには届かず、1949年のドイツ連邦共和国の発足以降、2番目に低い得票率となった。また、CDU/CSUと共に通称「大連立政権」を構成してきた中道左派のSPD（社会民主党）の得票率も20.5%と振るわず、こちらは1949年以降で最低の得票率となった。両党の得票率の合計は1960年代から1980年代半ばにかけて80%を超えていたあと、低下傾向にあるが、今回は53.5%となり、やはり1949年以降の最低水準を更新した。

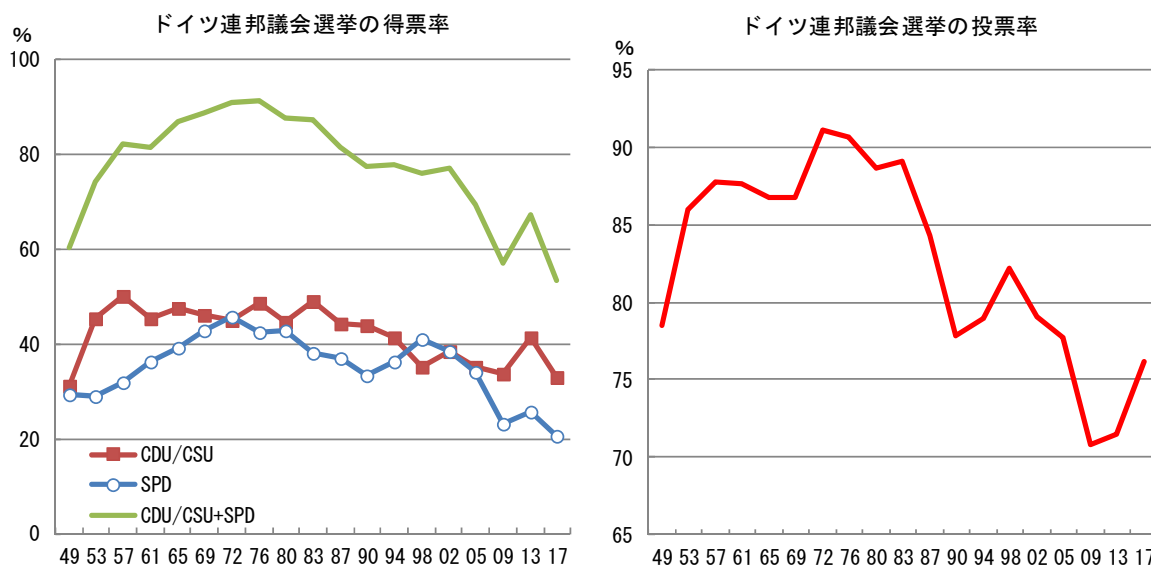
代わって得票率を伸ばしたのは4つの小政党で、反EU、反ユーロを主張する右派ポピュリスト政党のAfD（ドイツのための選択枝）は12.6%の得票で第3党に食い込んだ。AfDはここ数年、州議会選挙で次々と議席獲得を果たしてきたが、国政では初の議席獲得となる。旧東ドイツ地域で支持が高く、中でもザクセン州では第1党に躍進した。次いで、前回2013年の選挙で「得票率5.0%以上」の基準を満たせずに議席を失った中道右派のFDP（自由民主党）が、得票率10.7%で振り返りを果たした。また、左派党は9.2%、緑の党は8.9%の得票率で、それぞれ小幅ながら2013年の得票率を上回った。小政党の得票率が軒並み上昇したのは与党に対する批判票の受け皿となったためだが、今回の投票率は76.2%と2013年と比べると5%ポイント近く上昇しており、前回は棄権した有権者をいくらか呼び戻すことができたことも一因である。

図表1 ドイツ連邦議会選挙の結果

選挙実施年	2013	2017	前回比	
投票率 (%)	71.5	76.2	+4.6	
得票率 (%)	CDU/CSU	41.5	32.9	-8.6
	SPD	25.7	20.5	-5.2
	AfD	4.7	12.6	+7.9
	FDP	4.8	10.7	+5.9
	左派党	8.6	9.2	+0.6
	緑の党	8.4	8.9	+0.5
獲得議席数	CDU/CSU	311	246	-65
	SPD	193	153	-40
	AfD	—	94	+94
	FDP	—	80	+80
	左派党	64	69	+5
	緑の党	63	67	+4
合計	631	709	+78	

(注) 2013年の連邦議会選挙後はCDU/CSUとSPDの連立政権発足
(出所) Bundeswahlleiter、wahlrecht.deのデータより大和総研作成

図表2 ドイツ連邦議会選挙における二大政党の得票率／投票率の推移



(出所) Bundeswahlleiter、wahlrecht.de のデータより大和総研作成

連立政権交渉：メルケル首相の選択肢は限られている

4期目を迎えるメルケル首相だが、CDU/CSU の得票率が期待したほど伸びなかったことで、連立政権交渉に苦戦すると予想される。まず、予想外に連立相手の選択肢が乏しい。今回、64年ぶりに6つの政党が連邦議会で議席を獲得したが、CDU/CSU はもともと AfD と左派党という右と左のポピュリスト政党との連立の可能性を否定している。誤算だったのは、SPD が選挙結果の判明直後に、大連立政権を解消して自らは野党となると宣言したことである。確かに今回の選挙結果からは大連立政権の不人気ぶりが明らかだが、CDU/CSU と SPD の議席数を合計すれば、議会の過半数を上回る。それにもかかわらず SPD が政権離脱を決断したのは、2005～2009年と2013～2017年の2度の大連立政権への参加を経て、SPD の得票率が大きく低下したことへの強い危機感が存在する。もう1期、CDU/CSU と連立政権を継続した場合、4年後の連邦議会選挙ではさらに得票率が低下し、小政党の一員になってしまうのではないかとの危機感である。

CDU/CSU にとって残る選択肢は、FDP、緑の党との3党連立政権のみとなる。この組み合わせは国政レベルでは過去に例がなく、州政府レベルでも2009年のザールラント州と2017年のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の2例しかない（しかも前者は2年目の任期途中で崩壊して再選挙となり、後者はまだ発足して間がないため、あまり参考にならない）。

CDU/CSU、FDP、緑の党の連立政権交渉は長期化が予想される

国政に関する連立政権交渉となれば、協議すべき分野は内政のみならず外交、安全保障など広範囲に及び、また閣僚人事でも折り合いをつけなければならない。3政党の主張に大差がなく、合意が難しくないと予想される政策には、教育・研究開発分野への予算拡大、デジタル化の推進、外国人の高技能人材の積極的な受け入れ、警察官の1.5万人程度の増強などがある。

一方で、難民政策、環境政策、あるいは税制改革などに関する意見の隔たりはかなり大きい。しかも、連立交渉は実質的には3政党ではなく、4政党での交渉となる。4つ目の政党とはCSUのことだが、今回の選挙でCSUは地盤であるバイエルン州での得票率が38.8%と前回の49.3%から10%ポイント以上低下してしまった。代わって同州でもAfDが台頭し、得票率12.4%で第3党となった。2018年秋にバイエルン州議会選挙を控え、CSUはAfDに流れた支持者を取り戻すべく、国境管理の厳格化、難民受け入れの上限設定など、「強面の」政策を主張し、なおかつ他の政党との交渉で妥協しない姿勢を示す可能性が高い¹。しかし、これはより積極的な難民受け入れや人権重視を主張する緑の党と相いれない。また、難民受け入れの上限設定に関しては、CDUもFDPも反対している。一方、緑の党が主張するディーゼルエンジンやガソリンエンジンを搭載した新車販売を2030年までに禁止する措置は、親ビジネスの立場を取るFDPだけでなく、雇用喪失を懸念するCDU/CSUにも受け入れがたい。税制改革では資産課税の復活を主張する緑の党と、それに反対するFDP、増税はしないとしているCDU/CSUという相違が存在する。

メルケル首相²はクリスマスまでには連立政権を樹立できるとの見通しを示しているが、各政党間の意見の相違はかなり大きく、連立交渉は難航が予想される。FDP、緑の党とも政権復帰への意欲はあるものの、党の基本方針を大きく曲げない範囲での連立協定で合意できるか予断はできない。連立交渉がまとまらずに決裂する可能性も念頭に置いておくべきだろう。FDP、緑の党との連立交渉が決裂した場合の選択肢としては、少数与党内閣の樹立、再選挙もなくはないが、どちらも政権の安定を求める世論の支持を得られないと予想される。このため、メルケル首相はSPDとの連立へ方針を切り替え、AfDの台頭を材料に安定政権の樹立の必要性を訴えて、大連立の続投を迫るのではないかと予想する。

フランスのマクロン大統領も大いに注目

ドイツの連立政権交渉の行方は、他のEU諸国にとっても大きな関心事である。特にフランスのマクロン大統領は英国のEU離脱をにらみ、フランスとドイツが主導してEU及びユーロ圏の統合を深化させるべきと主張しており、ドイツの総選挙が終わってこうしたEU改革にはずみがつくことを望んでいた。ところが、4期目のメルケル政権の始動までしばらく待たされることになっただけでなく、マクロン大統領のEU改革案を支持するSPDではなく、懐疑的なFDPが連立政権に加わる可能性が高まっている。マクロン大統領は専任のユーロ圏財務相及びユーロ圏予算を新設し、投資促進や若年層の失業問題の解決に取り組むこと、ESM（欧州安定メカニズム）を欧州版IMFとして機能を強化することを提案してきた。この提案をSPDと緑の党は積極的に支持し、CDUも前向きな姿勢だが、FDPはドイツからの一方的な資金移転につながる可能性の高いユーロ圏予算に反対し、またESMは規模を縮小させ、いずれ廃止するべきとの見解である。EU改革の先行きを占う上でも、ドイツの連立政権交渉の行方が注目される。

¹ 難民急増とその受け入れを巡る混乱が有権者の不安や不満を高めているのは事実だが、CSUがAfD張りの右寄りの姿勢を強めていることで、中道の支持者を失い、得票率を下げた側面もあるとの指摘がある。

² ドイツ憲法は選挙から30日以内に議会の招集を義務付けており、その時点で首相と閣僚も任期切れとなる。ただし、次の首相・閣僚が指名されるまでの移行期間は前任の首相・閣僚がその任に当たることになっている。